



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 アズマハウス株式会社
 コード番号 3293 URL <http://azumahouse.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 行男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 真川 幸範

TEL 073-475-1018

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,162	12.7	241	22.2	233	23.2	136	11.2
2021年3月期第1四半期	2,805	17.1	197	44.3	189	45.1	153	32.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 149百万円 (3.8%) 2021年3月期第1四半期 155百万円 (29.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	34.05	33.99
2021年3月期第1四半期	38.34	38.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	31,039	15,622	48.8
2021年3月期	31,279	15,767	48.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 15,142百万円 2021年3月期 15,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		70.00	70.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,470	2.4	593	20.4	553	17.6	380	7.2	94.60
通期	14,300	0.1	1,210	5.0	1,130	3.3	778	2.4	193.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,031,700 株	2021年3月期	4,031,700 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	14,628 株	2021年3月期	14,628 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,017,072 株	2021年3月期1Q	4,017,120 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2021年8月11日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対し、ワクチンの接種が始まっている一方で、変異株の感染拡大による混乱は依然として続いております。また、各種政策効果などにより徐々に個人消費や企業の経済活動に持ち直しの動きが見られるものの感染拡大収束の目途は立たず、国内外の景気の先行きについては、依然として不透明な状況が継続いたしました。

当社グループの不動産・建設事業においては、住宅ローンの低金利環境下での資金環境を背景としたコロナ禍でのマイホーム購買意欲に支えられ、堅調な市場環境を維持しております。販売用地の取得も、厳選した物件を積極的に購入していくことで、将来の受注獲得にむけた販売物件の確保に努めてまいりました。

不動産賃貸事業においては、当社グループが保有する自社物件及び管理物件の安定的な収益を維持しております。入居率の向上、管理サービスの向上、新規物件の獲得など賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

土地有効活用事業においては、低金利環境などの金融情勢に支えられ、安定的な賃貸経営の提案活動が行われた一方で、第1四半期以降の引渡し物件が多く、限定的な売上高の減少となりました。

ホテル事業においては、回復傾向ではありますが、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、依然として人の移動や飲食業への消費低迷が続いており、感染症流行前の水準への回復は時間を要するものと思われま

す。このような環境の中、当社グループは、「より大切に、より迅速に、全てはお客様のために」をモットーに、商品の品質、性能、お客様への対応、サービス向上は無限と考え、徹底してこだわり、顧客満足度No. 1企業を目指し、企業価値の最大化を図ってまいりました。また、お客様及び従業員の安全を最優先事項と捉え、感染症防止対策を講じてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,162百万円(前年同期比12.7%増)、経常利益は233百万円(前年同期比23.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、31,039百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ534百万円減少し、10,418百万円となりました。固定資産については、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、20,621百万円となりました。

当第1四半期連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、15,417百万円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、4,757百万円となりました。固定負債については、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、10,660百万円となりました。

当第1四半期連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、15,622百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信」において、公表のとおり変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,064,586	4,520,368
受取手形及び売掛金	22,567	16,739
販売用不動産	4,334,466	4,148,873
未成工事支出金	1,033,738	1,178,563
貯蔵品	10,214	9,533
その他	489,708	546,779
貸倒引当金	△2,693	△2,303
流動資産合計	10,952,588	10,418,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,935,504	5,948,255
土地	13,024,191	13,312,901
その他（純額）	272,918	268,221
有形固定資産合計	19,232,613	19,529,378
無形固定資産		
のれん	378,269	368,959
その他	48,409	49,307
無形固定資産合計	426,678	418,267
投資その他の資産	667,639	673,767
固定資産合計	20,326,932	20,621,413
資産合計	31,279,521	31,039,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,314	11,817
工事未払金	450,137	459,099
短期借入金	1,702,319	1,621,430
1年内償還予定の社債	100,080	50,100
1年内返済予定の長期借入金	1,694,817	1,719,004
未払法人税等	182,875	80,691
賞与引当金	59,549	73,081
その他	708,235	742,217
流動負債合計	4,910,329	4,757,442
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	9,765,140	9,819,312
資産除去債務	74,843	75,237
繰延税金負債	20,729	20,729
その他	490,542	495,032
固定負債合計	10,601,255	10,660,310
負債合計	15,511,584	15,417,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	14,182,743	14,027,518
自己株式	△19,518	△19,518
株主資本合計	15,288,951	15,133,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,026	9,049
その他の包括利益累計額合計	11,026	9,049
非支配株主持分	467,958	479,435
純資産合計	15,767,936	15,622,212
負債純資産合計	31,279,521	31,039,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,805,299	3,162,742
売上原価	1,821,335	2,083,786
売上総利益	983,964	1,078,955
販売費及び一般管理費	786,302	837,398
営業利益	197,661	241,556
営業外収益		
受取利息	123	97
受取配当金	7,053	5,578
受取手数料	14,115	15,354
解約金収入	4,404	2,934
受取補助金	3,973	5,490
その他	8,968	9,153
営業外収益合計	38,638	38,608
営業外費用		
支払利息	45,341	43,303
その他	1,453	3,412
営業外費用合計	46,795	46,716
経常利益	189,504	233,449
特別利益		
投資有価証券売却益	42,831	—
事業譲渡益	30,095	—
特別利益合計	72,926	—
特別損失		
固定資産除却損	36,747	670
特別損失合計	36,747	670
税金等調整前四半期純利益	225,683	232,779
法人税、住民税及び事業税	55,009	75,402
法人税等調整額	10,372	6,209
法人税等合計	65,381	81,611
四半期純利益	160,301	151,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,303	14,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,997	136,768

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	160,301	151,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,209	△1,976
その他の包括利益合計	△5,209	△1,976
四半期包括利益	155,091	149,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,787	134,791
非支配株主に係る四半期包括利益	6,303	14,399

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,347千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,347千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,720千円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は、当社グループの事業活動にも影響を与えております。

今後も留意が必要な状況が続くものと想定しておりますが、当該感染症にかかるワクチン接種体制が進められている状況にあり、収束への取り組みが進んでおります。

このような状況のもと、当社グループの業績は回復基調が継続し、新型コロナウイルス感染症は緩やかに収束に向かうものと仮定しております。

販売目的で保有する不動産（棚卸資産）の評価及び有形固定資産に関する減損損失の認識要否の判断や測定において、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、一定の仮定を置き会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多いことから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が上記仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症による影響は、前連結会計年度の業績を勘案し、当第1四半期連結会計期間以降に与える影響は僅少であると見積もっております。